

不動産業業況等調査結果（平成8年1月）

平成8年2月8日
（財）土地総合研究所

（委託者：建設省、国土庁）

1. 不動産業の経営の状況

アンケート調査をもとに1月1日時点の不動産業の経営の状況について不動産業業況指数を作成し、業種毎の経営の状況（現況）を見てみると、住宅・宅地分譲業は-24.5、ビル賃貸業は-36.8、不動産流通業は-44.1であり、住宅・宅地分譲業、ビル賃貸業、不動産流通業ともに経営の状況が悪いという見方が多い。前回調査時点と比較して、住宅・宅地分譲業は改善し、ビル賃貸業、不動産流通業はわずかに改善している。

3ヶ月後の経営の見通しについては、住宅・宅地分譲業は0.0、ビル賃貸業は19.1、不動産流通業は8.1であり、住宅・宅地分譲業は変わらない、ビル賃貸業は悪化する、不動産流通業はわずかに改善するとの見方が多い。前回調査時点と比較して、住宅・宅地分譲業、不動産流通業は改善し、ビル賃貸業はわずかに悪化している（表1）。

表1 不動産業業況指数について（平成8年1月）

	1月1日 現在		(参考)前回調査時点(10月1日)	
	経営の状況	3ヶ月後の経営の見通し(1月1日)から見て	経営の状況	3ヶ月後の経営の見通し(10月1日)から見て
住宅・宅地分譲業	-24.5	0.0	-35.2	-18.8
ビル賃貸業	-36.8	-19.1	-41.0	-12.8
不動産流通業	-44.1	8.1	-47.5	-18.6

不動産業業況指数の作成方法については、以下のとおり。

$$\text{不動産業業況指数} = \frac{\{ (\text{良いとする回答数} \times 2 + \text{やや良いとする回答数}) - (\text{やや悪いとする回答数} + \text{悪いとする回答数} \times 2) \}}{2 \div \text{全回答数}} \times 100$$

注：不動産業業況指数は、回答の全てが経営の状況を良いとする場合+100を示し、回答の全てが経営の状況を悪いとする場合は-100を示す。

不動産業業況指数の経緯

図 1-1 経営の状況

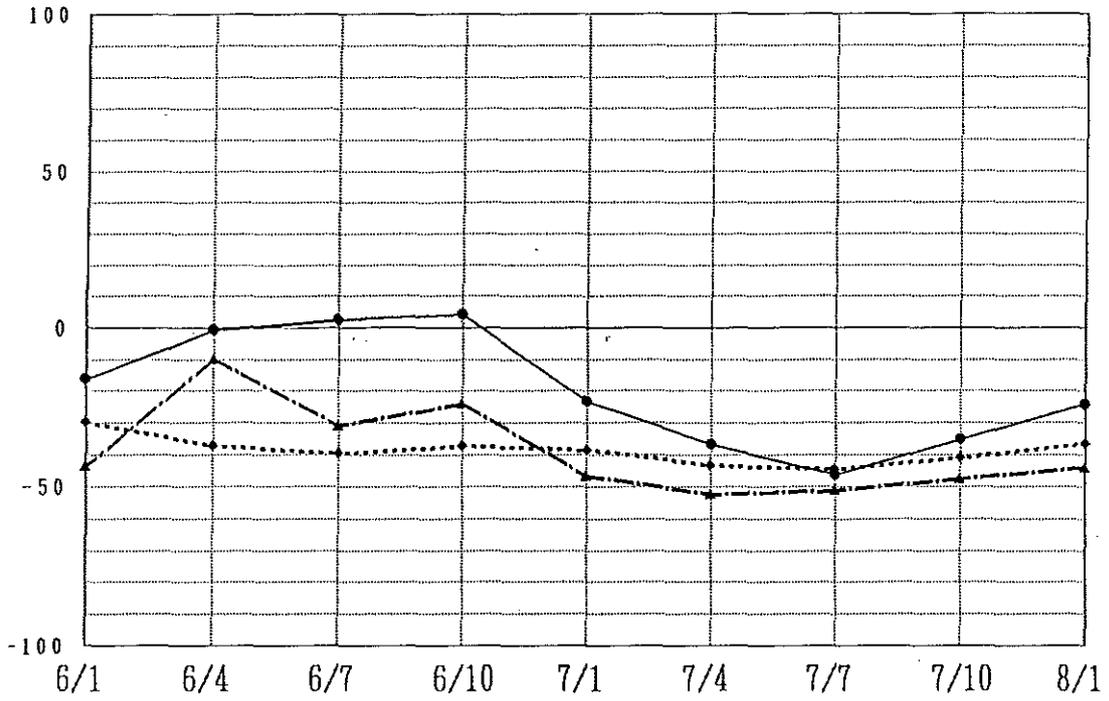
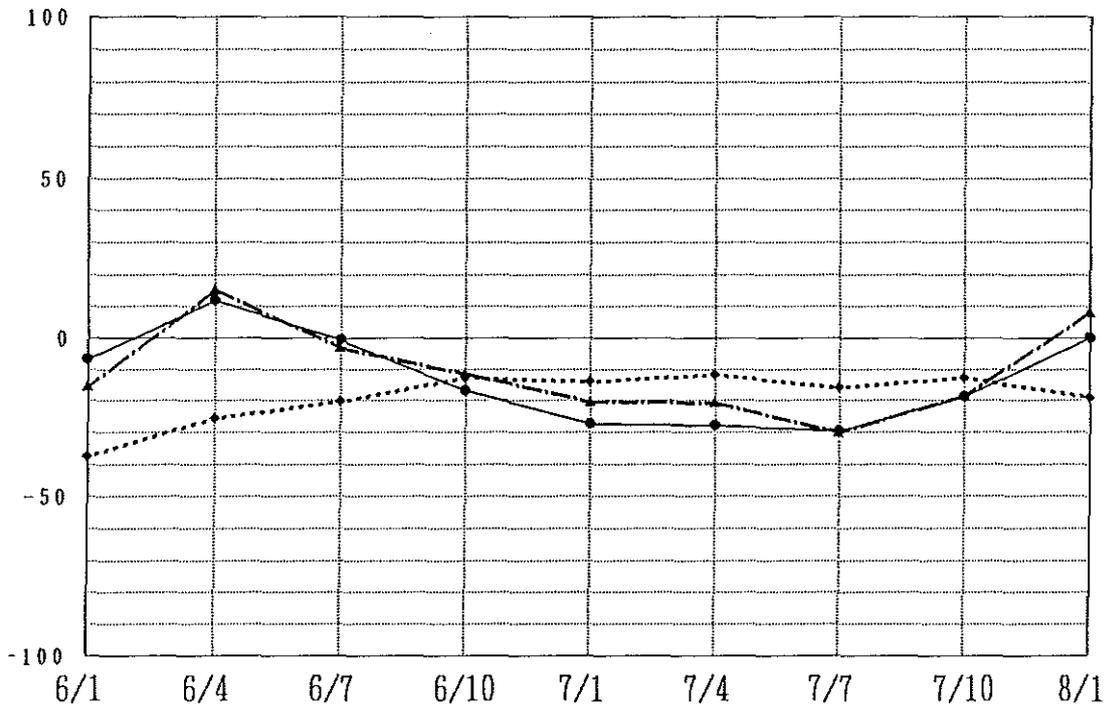


図 1-2 3ヶ月後の経営の見通し



— 凡 例 —

住宅・宅地分譲業	—●—
ビル賃貸業	—◆—
不動産流通業	—▲—

(参考)不動産業の業況に関するアンケート調査の結果について

表1-1 1月1日 現在の経営の状況 (括弧内は割合%)

	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い
住宅・宅地分譲業	0 (0.0)	7 (13.2)	19 (35.8)	21 (39.6)	6 (11.3)
ビル賃貸業	0 (0.0)	3 (8.8)	8 (23.5)	18 (52.9)	5 (14.7)
不動産流通業	1 (1.5)	5 (7.4)	11 (16.2)	35 (51.5)	16 (23.5)

表1-2 1月1日 現在の3ヶ月後の経営の見通し

	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
住宅・宅地分譲業	0 (0.0)	12 (22.6)	31 (58.5)	8 (15.1)	2 (3.8)
ビル賃貸業	0 (0.0)	2 (5.9)	19 (55.9)	11 (32.4)	2 (5.9)
不動産流通業	1 (1.5)	22 (32.4)	35 (51.5)	7 (10.3)	3 (4.4)

表1-3 前回調査時点 (10月1日) の経営の状況 (参考)

	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い
住宅・宅地分譲業	1 (1.4)	4 (5.6)	20 (28.2)	36 (50.7)	10 (14.1)
ビル賃貸業	2 (5.1)	1 (2.6)	8 (20.5)	19 (48.7)	9 (23.1)
不動産流通業	0 (0.0)	5 (8.3)	11 (18.3)	26 (43.3)	18 (30.0)

表1-4 前回調査時点 (10月1日) の3ヶ月後の経営の状況 (参考)

	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
住宅・宅地分譲業	0 (0.0)	5 (6.9)	39 (54.2)	24 (33.3)	4 (5.6)
ビル賃貸業	0 (0.0)	1 (2.6)	29 (74.4)	7 (17.9)	2 (5.1)
不動産流通業	0 (0.0)	5 (8.5)	34 (57.6)	13 (22.0)	7 (11.9)

2. 業種別の成約・販売価格動向等

(1) 住宅・宅地分譲業

住宅・宅地分譲業の用地取得件数の動向については、前期と比べて横ばいであるとする回答と減少傾向にあるとする回答が全体の各々42%である。

成約件数の動向については、全体の50%が前期と比べて横ばいであると回答し、全体の32%が減少傾向にあると回答している。

在庫戸数の動向については、全体の48%が前期と比べて横ばいであると回答し、全体の29%が減少傾向にあると回答している。

販売価格の動向については、全体の54%が前期と比べて低下傾向にあると回答し、全体の44%が変わらないと回答している(表2-1)。

表2-1 住宅・宅地分譲業の状況について

区分	用地取得件数				成約件数				在庫戸数			販売価格の動向					
	計	(1) 増加 傾向	(2) 横 ばい	(3) 減 少 傾 向	計	(1) 増加 傾向	(2) 横 ばい	(3) 減 少 傾 向	計	(1) 減 少 傾 向	(2) 横 ばい	(3) 増 加 傾 向	計	(1) 上 昇 傾 向	(2) 変 わ ら な い	(3) 低 下 傾 向	
全	実数	53	9	22	22	122	22	61	39	117	34	56	27	57	1	25	31
	%		17.0	41.5	41.5		18.0	50.0	32.0		29.1	47.9	23.1		1.8	43.9	54.4
東 京 圏	実数	27	4	11	12	58	8	33	17	54	13	27	14	28	0	11	17
	%		14.8	40.7	44.4		13.8	56.9	29.3		24.1	50.0	25.9		0.0	39.3	60.7
大 阪 圏	実数	12	2	6	4	31	9	15	7	29	15	8	6	14	1	8	5
	%		16.7	50.0	33.3		29.0	48.4	22.6		51.7	27.6	20.7		7.1	57.1	35.7

注1) 1業者が、マンション、戸建て、土地のそれぞれについて回答したものを合計しているため、項目によっては回答数がアンケート回収数を上回っている場合がある。

2) 東京圏：茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県(表2-2について同様)。

(2) ビル賃貸業

空室の状況については、全体の70%が前期と比べて横ばいであると回答している。

成約賃料の動向については、全体の63%が前期と変わらないと回答し、全体の29%が低下傾向にあると回答している(表2-2)。

表2-2 ビル賃貸業の状況について

圏域	区分	空室の状況				成約賃料の動向				
		計	(1) 減少傾向	(2) 横ばい	(3) 増加傾向	計	(1) 上昇傾向	(2) 変わらない	(3) 低下傾向	
全体	実数	46	7	32	7	24	2	15	7	
		%	15.2	69.6	15.2	8.3	62.5	29.2		
	東京圏	実数	26	5	18	3	11	1	6	4
		%	19.2	69.2	11.5	9.1	54.5	36.4		
	大阪圏	実数	9	1	7	1	5	0	4	1
		%	11.1	77.8	11.1	0.0	80.0	20.0		

注：1業者が、各地域について回答しているため、項目によっては回答数がアンケート回収数を上回っている場合がある。

(3) 不動産流通業

売却依頼の動向については、前期（平成7年7月～9月）と比較し、減少している地域が大幅に増加している（表2-3）。

購入依頼の動向については、横ばいの地域が増加している（表2-4）。

成約件数の動向については、横ばいの地域が増加している（表2-5）。

取引価格の動向については、横ばいの地域が増加している（表2-6）。

表2-3 売却依頼の動向

	増加している地域					横ばいの地域					減少している地域				
	10月	11月	12月	計	前期	10月	11月	12月	計	前期	10月	11月	12月	計	前期
中古マンション	1	2	0	3	8	17	23	15	55	58	15	8	18	41	33
中古戸建住宅	1	2	0	3	7	17	20	19	56	71	15	11	14	40	21
土地	0	0	0	0	5	18	24	17	59	73	15	9	16	40	21
計	2	4	0	6	20	52	67	51	170	202	45	28	48	121	75

表2-4 購入依頼の動向

	増加している地域					横ばいの地域					減少している地域				
	10月	11月	12月	計	前期	10月	11月	12月	計	前期	10月	11月	12月	計	前期
中古マンション	0	0	0	0	11	22	19	12	53	43	11	14	21	46	45
中古戸建住宅	4	3	3	10	13	21	27	21	69	60	8	3	9	20	26
土地	2	4	4	10	13	24	26	23	73	65	7	3	6	16	21
計	6	7	7	20	37	67	72	56	195	168	26	20	36	82	92

表2-5 成約件数の動向

	増加している地域					横ばいの地域					減少している地域				
	10月	11月	12月	計	前期	10月	11月	12月	計	前期	10月	11月	12月	計	前期
中古マンション	2	4	1	7	13	14	16	18	48	40	17	13	14	44	46
中古戸建住宅	0	6	2	8	8	19	23	20	62	63	14	4	11	29	28
土地	0	2	3	5	6	21	24	19	64	62	12	7	11	30	31
計	2	12	6	20	27	54	63	57	174	165	43	24	36	103	105

表2-6 取引価格の動向

	上昇					やや上昇					横ばい					やや下落					下落				
	10月	11月	12月	計	前期	10月	11月	12月	計	前期	10月	11月	12月	計	前期	10月	11月	12月	計	前期	10月	11月	12月	計	前期
中古マンション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	9	27	19	22	24	24	70	71	2	0	0	2	9
中古戸建住宅	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	21	22	23	66	58	11	10	10	31	40	0	1	0	1	0
土地	0	0	0	0	0	2	0	1	3	1	21	21	22	64	48	10	12	10	32	50	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	3	0	1	4	2	51	52	54	157	125	43	46	44	133	161	2	1	0	3	9

注) 三大都市圏及び地方主要都市を33地域に区分し、中古マンション、中古戸建住宅及び土地の取引量及び取引価格について、前月と比較した動向を整理したもの。各数値は、地域数を示す。

(参考)

調査の概要

1. 目的

本調査は、不動産市場の動向、業況等について、的確かつ迅速に把握することにより、建設・国土行政に資することを目的とする。

2. 調査対象

三大都市圏及び地方主要都市において不動産業を営む業者を対象に、不動産業の業種（住宅・宅地分譲業、ビル賃貸業、不動産流通業）、事業規模（大手業者、中小業者）等を考慮して、278業者選定した。

3. 調査時期

毎四半期（1月、4月、7月、10月）

4. 調査項目

- ①経営の状況
- ②取引状況等（成約状況、取引価格の状況等）

5. 調査方法

郵送法によるアンケート調査

6. 調査機関

建設省及び国土庁の委託を受けて、財団法人土地総合研究所（理事長 石原舜介）が調査を実施。

なお、不動産流通業に係る取引状況等については、建設省の委託を受けて財団法人土地総合研究所が実施している「不動産価格動向調査（モニター調査）」より引用。

（参考）今回のアンケート回収率は次のとおり。

	対象数	回収数	回収率
住宅・宅地分譲業	112	59	52.7%
ビル賃貸業	54	34	63.0%
不動産流通業	112	68	60.7%
計	278	161	57.9%

問合せ先

（財）土地総合研究所

井上 手塚

TEL03(3583)2391